



2025年8月29日

各 位

会社名 株式会社メディアドゥ  
代表者名 代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣  
(コード：3678、東証プライム)  
問合せ先 代表取締役副社長 CFO 荻田 明史  
(TEL. 03-6212-5111)

### 2026年2月期1Q決算FAQ

2026年2月期1Q決算について、今月までに投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記のとおり開示いたします。

なお、本開示は投資家様への情報発信強化とフェア・ディスクロージャーを目的に、決算発表翌月末（8月、11月、2月、5月）にまとめて公開する予定です。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容をその時点における最新の当社方針として記載しております。詳細は、別紙「決算FAQ」をご参照ください。

また、2026年2月期1Q決算関連資料は以下よりご参照ください。

■決算短信

URL：<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3678/tdnet/2653535/00.pdf>

■決算説明資料

URL：[https://ssl4.eir-parts.net/doc/3678/ir\\_material\\_for\\_fiscal\\_ym3/182680/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/3678/ir_material_for_fiscal_ym3/182680/00.pdf)

■決算説明動画

URL：<https://mediado.jp/ir/>

■決算説明会書き起こし

URL：<https://finance.logmi.jp/articles/382275>

以 上



# 決算FAQ

株式会社メディアドゥ  
2026年2月期 第1四半期決算  
2025.8.29



- 1Q**
- 業績・財務 Q1. 26/2期1Q決算についての評価を教えてください。(p.4)
  - 電子書籍流通事業 Q2. 電子書籍流通事業において26/2期1Qが減益となった要因、および今期の見通しについて教えてください。(p.5)
  - Q3. 電子書籍流通事業における26/2期1Qの前年比売上高成長率について教えてください。(p.6)
  - 戦略投資事業全般 Q4. 戦略投資事業における26/2期1Qの営業損益改善の要因について教えてください。(p.7)
  - 国際事業 Q5. 株式会社SHIFTとの業務資本提携の背景と目的、および業績への影響について教えてください。(p.8)
- 通年**
- 業績・財務 Q6. 26/2期の数値計画について教えてください。(p.10)
  - Q7. 2025年4月に発表した中期経営計画の概略について教えてください。(p.11)
  - Q8. 2025年4月に発表した中期経営計画の数値目標について教えてください。(p.12)
  - Q9. 2025年4月に発表した中期経営計画期間におけるキャピタルアロケーションのイメージについて教えてください。(p.13)
  - 電子書籍流通事業 Q10. 電子書籍の流通経路のうち、取次経由は約40%とのことですが、今後このシェアは継続的に拡大していきますか？(p.14)
  - Q11. LINEマンガ移管による売上減の影響は既に一巡しているという認識で間違いありませんでしょうか？(p.15)
  - Q12. 売上高の季節性について教えてください。(p.16)
  - 戦略投資事業全般 Q13. 戦略投資事業全体の黒字化のタイミングはいつ頃を想定していますか？(p.17)
  - Q14. 事業ポートフォリオの見直し基準について教えてください。(p.18)
  - その他 Q15. 今後の株主還元に関する方針について教えてください。(p.19)
  - Q16. プライム上場維持基準への適合状況について教えてください。(p.20)

# 決算FAQ

# 26/2期 1Q

FAQs for Q1 FYE 2/26



## Q1 26/2期 1Q決算についての評価を教えてください。

**A**

26/2期1Qは、売上高・営業利益ともに増収増益となり、好調な決算となりました。売上高は、電子書籍流通事業における既存商流の堅調な成長により、前年同期比+3.6%の成長、営業利益は戦略投資事業の損益改善、特に日本文芸社を含むIP・ソリューション事業の改善が寄与し、同+37.6%となりました。1Qは季節性により売上高が相対的に小さくなる傾向にある中、通期予想に対する進捗率は売上高24.5%、EBITDA24.2%、営業利益24.0%といずれも25%に迫り、順調に推移しています。親会社株主に帰属する当期純利益は8.1億円と前年同期の2.4億円と比べて大幅増益となりましたが、これは、2025年3月に売却した「MyAnimeList」の売却益5.3億円を計上したため、期初予想に織り込み済みです。いずれの項目も、通期業績予想の達成に向け順調に進捗しています。

	25/2期 1Q	26/2期 1Q	前年同期比	期初予想からの 進捗率
売上高	251億円	260億円	+3.6% (+8.9億円)	24.5%
EBITDA	7.9億円	9.5億円	+19.8% (+1.5億円)	24.2%
営業利益	4.7億円	6.5億円	+37.6% (+1.7億円)	24.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2.4億円	8.1億円	+234.8% (+5.7億円) MAL売却益 (+531百万円) による影響	40.9%



Q2

## 電子書籍流通事業において26/2期1Qが減益となった要因、および今期の見通しについて教えてください。

A

電子書籍流通事業における26/2期1Qの売上高は、既存商流の堅調な成長により、前年同期比で増収となりました。一方、営業利益は前年同期比および前四半期比で減益となっております。

減益の主な要因は以下の通りです。

- ① 大手書店において前期1Qに実施されたキャンペーンの期ずれ
- ② 販売インセンティブの増減（※）

これらはいずれも一過性の要因であり、現状2Q以降では見込んでおりません。

電子書籍流通事業の26/2期通期の見通しについては、期初に公表した計画通り、増収減益を想定しております。既存商流の成長に加え、新規商流の取引開始で増収となる一方、下期において利益率の高いサービスが終了となることが影響し、減益となる見込みです。

※特定の電子書店との間で未確定となっていた売上の確定精算完了によるもの



Q3

## 電子書籍流通事業における26/2期1Qの前年比売上高成長率について教えてください。

A

電子書籍流通事業における26/2期1Qの前年比売上高成長率は104.2%でした。25/2期における既存取引の平均成長率104.1%と同等の水準であり、引き続き一定の成長率を維持しています。2025年5月に成長率が鈍化していますが、これは大手書店のキャンペーンの期ずれによる影響です。なお、「めっちゃコミック」との新規取引は、予定通り7月1日より開始しております。

### 2025年2月期

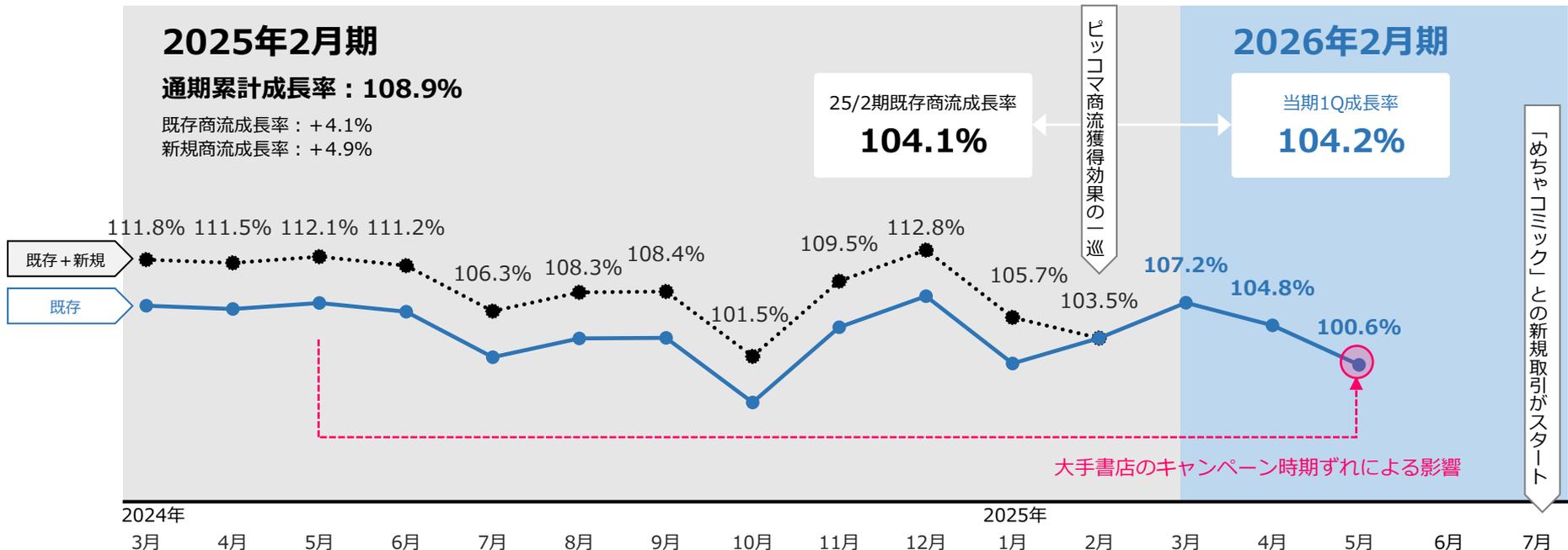
**通期累計成長率：108.9%**既存商流成長率：+4.1%  
新規商流成長率：+4.9%

25/2期既存商流成長率

**104.1%**

### 2026年2月期

当期1Q成長率

**104.2%**

大手書店のキャンペーン時期ずれによる影響

「めっちゃコミック」との新規取引がスタート



Q4

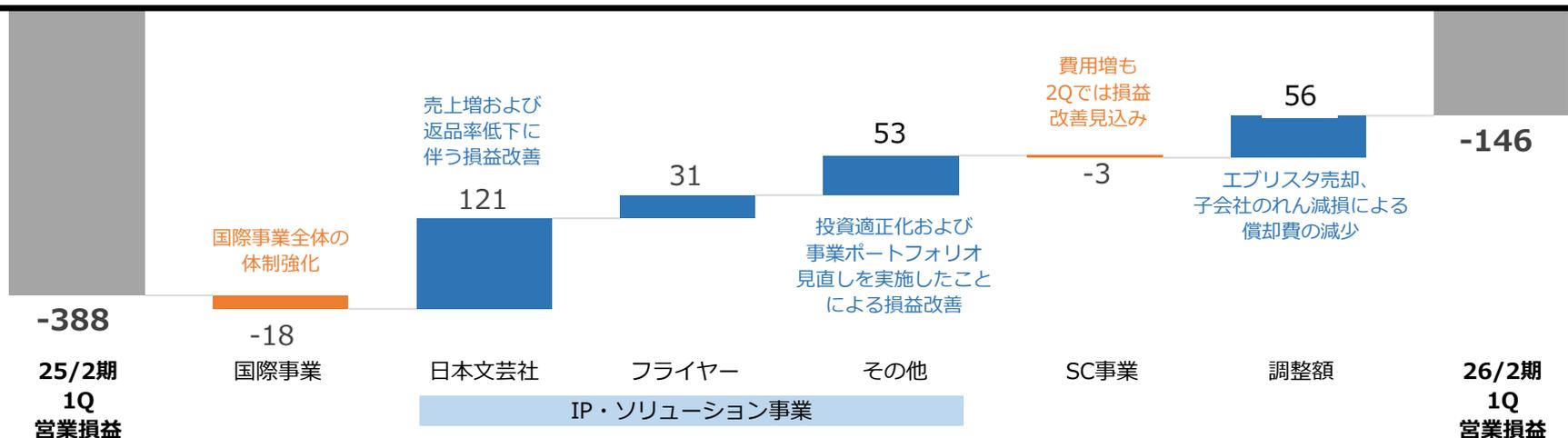
## 戦略投資事業における26/2期1Qの業績、および営業損益改善の要因について教えてください。

A

戦略投資事業における26/2期1Qの売上高は、21.6億円（前年同期比-0.4億円、-1.8%）となりました。25/2期末のエブリスタの売却影響を除くと実質的には前年同期比で増収となっています。営業損益は、-1.4億円（前年同期比+2.4億円）となり、各事業における損益改善が進捗したことで、営業赤字の大幅な縮小を達成しました。主な損益改善要因は、①日本文芸社の売上増加および書籍返品率の低下による損益改善（+1.21億円）②IP・ソリューション事業における投資の適正化および事業ポートフォリオの見直し実施による損益改善（+0.53億円）③調整額における25/2期に計上した子会社ののれん減損に伴う償却費の減少（+0.56億円）となっており、通期計画の達成に向けて計画に向けて順調に進捗しています。

単位：百万円

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計





Q5

## 株式会社SHIFTとの業務資本提携の背景と目的、および業績への影響について教えてください。

A

2025年7月10日、当社は株式会社SHIFTと、海外における出版コンテンツ、翻訳、IPビジネスの強化を目的に業務資本提携を締結しました。当社は「日本コンテンツの海外展開支援」を重点戦略のひとつに掲げて、これまでも北米を中心に現地法人のMedia Do Internationalや子会社のFirebrandグループを通じて流通支援を展開してきました。今後も日本コンテンツをグローバルに展開するにあたり、特に話者人口の多い言語圏から優先的に事業展開を行ってまいります。

そのような状況下、世界で4番目に話者人口の多いアラビア語が話され、日本コンテンツの需要の高まりとともに政府によるエンタメ産業振興が行われている中東地域を有望な市場と捉えています。当社の豊富なコンテンツと、SHIFTが持つ高い企画・開発力や中東でのネットワークを掛け合わせ、中東地域における事業基盤を強化することを目指します。

業績への影響は現時点で軽微ですが、開示が必要な事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

# 決算FAQ 通年

FAQs for Year-round

## Q6 26/2期の数値計画について教えてください。

A

26/2期の業績予想は、売上高1,060億円（前年比+4.0%）、営業利益27.2億円（+9.9%）、当期純利益20.0億円（+46.7%）となっています。なお、当期純利益には、持分法適用会社MyAnimeList株式譲渡に伴う関係会社株式売却益（5.3億円）を計上しており、これにより増益幅が大きくなっています。

	25/2期 実績	26/2期 予想	前期との差異
売上高	<b>1,019億円</b>	<b>1,060億円</b>	<b>+4.0% (+41億円)</b>
営業利益	<b>24.7億円</b>	<b>27.2億円</b>	<b>+9.9% (+2.5億円)</b>
経常利益	<b>23.6億円</b>	<b>27.0億円</b>	<b>+14.4% (+3.4億円)</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	<b>13.6億円</b>	<b>20.0億円</b>	<b>+46.7% (+6.4億円)</b> <small>※ 持分法適用会社MyAnimeList株式譲渡に伴う 関係会社株式売却益（531百万円）を計上</small>
EBITDA	<b>37.9億円</b>	<b>39.3億円</b>	<b>+3.7% (+1.4億円)</b>
ROE	<b>8.1%</b>	<b>10.9%</b>	<b>+2.8pt</b>



## Q7 2025年4月に発表した中期経営計画の概略について教えてください。

**A**

2025年4月に26/2期を初年度とする5カ年の中期経営計画を発表しました。当社は、国内最大手の電子書籍取次として、出版社・電子書店のほぼすべてと取引し、約260万ファイルという国内最多の取扱いコンテンツ数を有する唯一無二のポジションを確立しております。本中計では、ビジョンを「MORE CONTENT FOR MORE PEOPLE!」へと再定義し、「ひとつでも多くのコンテンツ」（MORE CONTENT）を集め続けた第1フェーズを経て、第2フェーズでは、日本発のコンテンツを世界80億人の「ひとりでも多くの人」（MORE PEOPLE）に届けることに注力し、「著作物の健全なる創造サイクル」の実現をさらに推進します。

主な施策は以下の2点です：

### ①本の流通ソリューション企業としての進化

日本のコンテンツのマルチユース化を推進すべく、AIで多言語翻訳と音声化を実現する「MDTS（MediaDo Translation System）」を開発し、電子書籍ファイルを短期間かつ低コストで多言語翻訳をする体制を構築。また、翻訳されたコンテンツを電子書籍やオーディオブック、紙書籍といった各国でのニーズや市場環境に合わせて配信。

### ②SC（Sustainability Creation）事業

早期黒字化を実現した男子プロバスケットボールクラブ「徳島ガンバロウズ」の運営による利益貢献の拡大、および起業家支援などを含めた幅広い活動を通じた、社会への貢献と社会からの信頼と認知の拡大。

※詳細は2025年4月14日開示の「[中期経営計画（2026-2030年2月期）](#)」をご覧ください。



## Q8 2025年4月に発表した中期経営計画の数値目標について教えてください。

A

本中計における数値目標は、M&Aや新規海外展開を含まないオーガニック成長を前提としており、既存事業の持続的成長と新規事業の拡大により、30/2期に連結売上高1,250億円、営業利益40億円の達成を目指します。

	25/2期	(中計5年目) 30/2期	増加額
売上高	1,019億円	1,250億円	+231億円
営業利益	24.7億円	40.0億円	+15.3億円

※新規の海外展開に関する事業の計画値は含まない数値計画

	25/2期	中計1年目 26/2期	中計3年目 28/2期	中計5年目 30/2期
売上高	1,019億円	1,060億円	1,150億円	1,250億円
営業利益	24.7億円	27.2億円	32.2億円	40.0億円
EBITDA	37.9億円	39.3億円	45.0億円	52.0億円
当期純利益	13.6億円	20.0億円	21.5億円	25.0億円



Q9

## 2025年4月に発表した中期経営計画期間におけるキャピタルアロケーションのイメージについて教えてください。

A

中計期間で創出される営業キャッシュフローは、5か年累計で220億円超を見込んでいます。成長投資は事業投資やM&Aを積極的に実施するとともに、株主還元も強化していく方針です。

内訳は以下のとおりです。

① **成長投資** : 110億円超

投資後3年でROIC15%以上を目標にしたM&Aや投資を実行  
(電子書籍取次におけるポジション強化/メディアドゥ商流活用による利益改善/海外販路拡充・輸出支援/AI・Web3など先端テクノロジー活用)

② **株主還元** : 35億円超

総還元性向30%を維持しつつ、自己株取得も機動的に実施

③ **借入金返済** : 約35億円

2017年の出版デジタル機構などM&Aに伴う借入は概ね完済

④ **法人税支払** : 約45億円

キャッシュイン

キャッシュアウト

追加資金調達  
(必要に応じて検討)

営業CF  
220億円超

成長投資  
110億円~

株主還元  
35億円+α

借入金返済  
35億円

法人税支払  
45億円



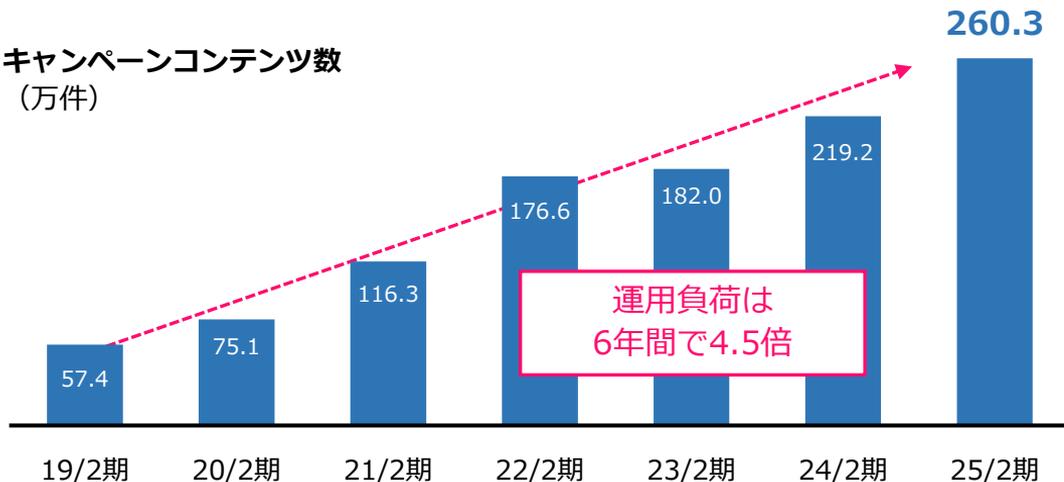
Q10

電子書籍の流通経路のうち取次経由は約40%とのことですが、今後このシェアは継続的に拡大していきますか？

A

電子書籍流通における取次経由のシェアは今後も拡大していくと考えています。電子書籍市場の黎明期は出版社と電子書店間の直接取引がほとんどでしたが、市場の拡大に伴い、電子書籍配信に係る運用負荷が拡大したことで、取次経由の取引が約40%を占めるようになりました。国内の電子書籍市場規模は約6,700億円と拡大していることに加え、キャンペーン数の増加・話配信を含めた配信形態の多様化により、運用負荷は年々増加しています。大手電子書店でも運用負荷増大によるリソース逼迫が課題となり、取次の必要性が高まる状況下において、さらなる新規商流の獲得を目指してまいります。直近の新規商流獲得の例としては、2024年2月のピッコマ、2025年7月のめっちゃコミックがあります。

キャンペーンコンテンツ数  
(万件)



大手書店でも運用負荷増大によるリソース逼迫が課題に

継続的な売り伸ばしのための販売施策  
(キャンペーン、話配信など) 強化による購買促進



取次の必要性のさらなる高まり

- ✓ 専門事業者による運用負荷の低減とスピード向上
- ✓ 市場トレンドと知見に基づいた販売施策の提案・実行



Q11

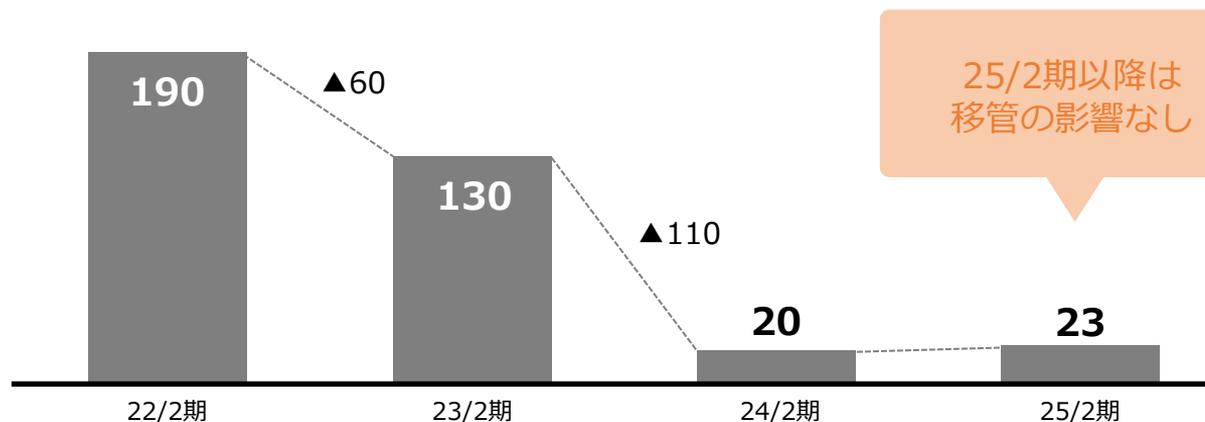
**LINEマンガ移管による売上減の影響は、既に一巡しているという認識で間違いはないでしょうか？**

A

23/2期に約60億円、24/2期に約110億円の減収影響がありましたが、25/2期以降は、移管に伴う減収影響は見込んでおりません。なお、当社と独占契約を締結している出版社をはじめ、一部の取引については今後も継続する予定です。

### 「年度別」LINEマンガ※向け売上高

単位：億円



※ LINEマンガを運営する、LINE Digital Frontier株式会社向けの売上高を記載



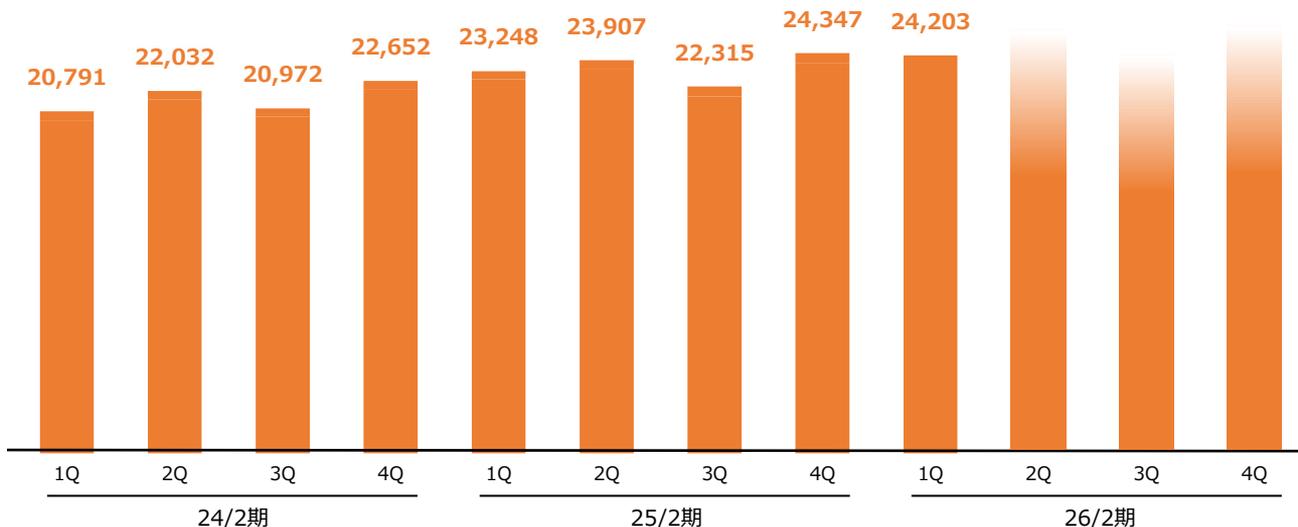
## Q12 売上高の季節性について教えてください。

A

例年、売上増につながる長期休暇(夏休みや冬休み等)を含む2Q・4Qの売上高が大きくなる傾向があります。

電子書籍流通事業 売上高推移

単位：百万円



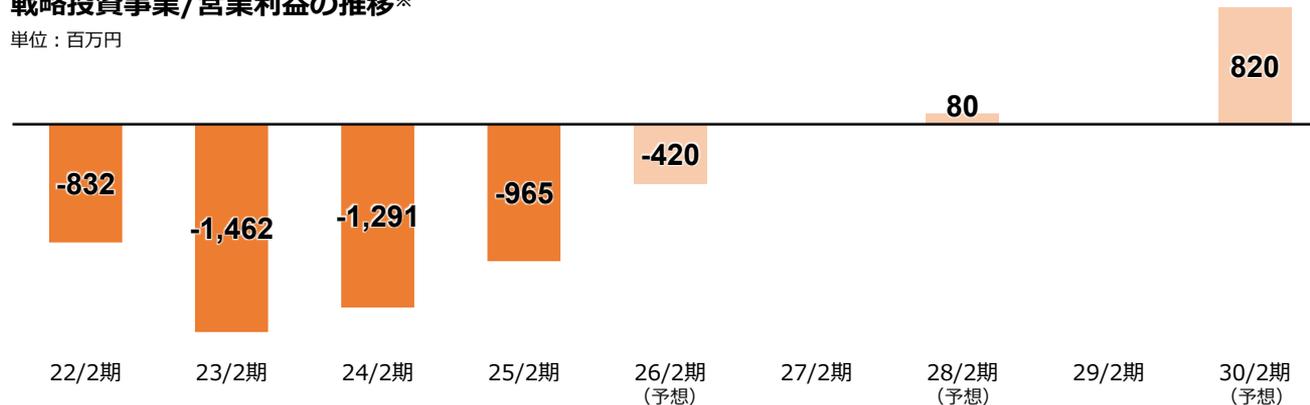
## Q13 戦略投資事業全体の黒字化のタイミングはいつ頃を想定していますか？

A

28/2期での黒字化を目指しています。25/2期の戦略投資事業における営業赤字は9.6億円となりました。主な利益改善要因としては、①SaaS型の事業モデルである国際事業やフライヤーの法人契約数の着実な積み上げ、②24/2期・25/2期において苦戦をした日本文芸社の立て直し、③不採算事業の撤退・売却等の事業ポートフォリオ見直しの推進等を見込んでおり、28/2期までに合計で10億円強の利益改善を実現してまいります。

戦略投資事業/営業利益の推移※

単位：百万円



※ 25/2期実績値は新サブセグメントに基づいて算出。23/2期・24/2期と同様の旧セグメントに基づく営業損益は-994百万円



## Q14 事業ポートフォリオの見直し基準について教えてください。

**A**

事業ポートフォリオ見直しの基準をROIC8%としています。買収3年目以降、ROIC基準を下回ることが見込まれる場合、対象会社のピボット、経営者交代、売却・撤退等を実施します。近年、以下の取組みを行っており、今後も適切に事業ポートフォリオの見直しを推進してまいります。

- ・ 23/2期： NagisaのMBOへの応募、マンガ新聞の清算
- ・ 24/2期： Jコミックテラスの売却、日本文芸社の役員体制変更、縦スクロールコミック事業における韓国スタジオと協業したオリジナル作品の制作の終了(流通に注力)、投資有価証券売却
- ・ 25/2期： 日本文芸社の代表取締役変更、ジャイブの紙書籍事業終了(電子書籍の制作・販売に注力)、PUBNAVI事業譲渡、投資有価証券売却、エブリスタの売却

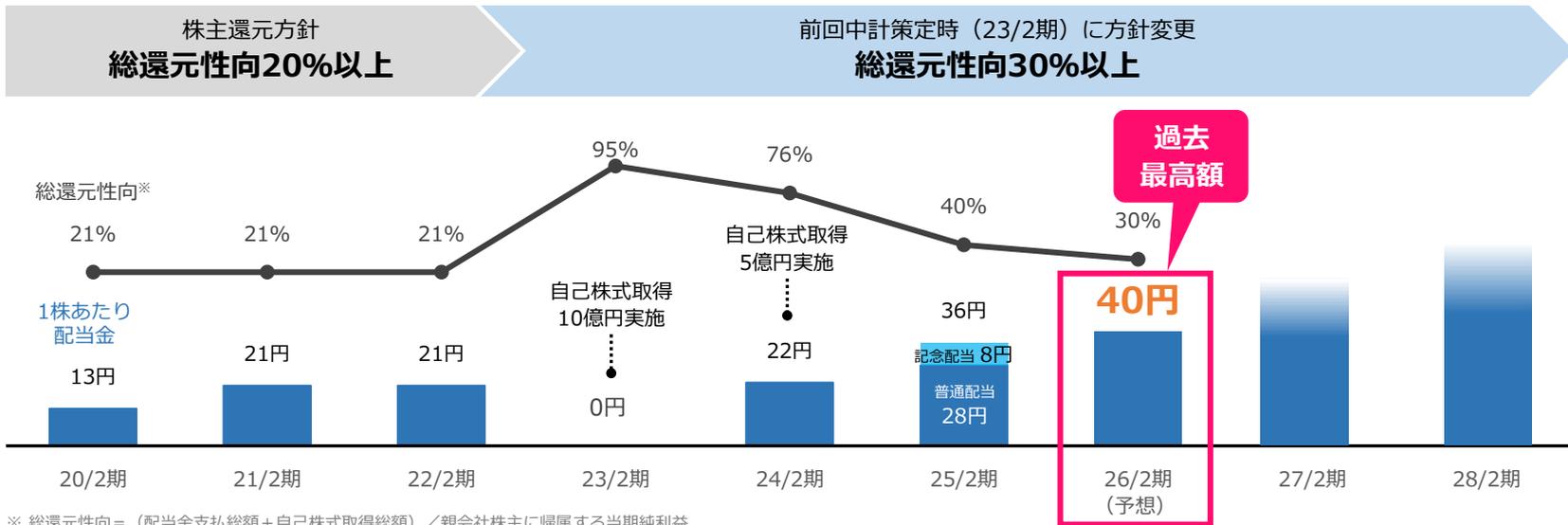


Q15

今後の株主還元に関する方針について教えてください。

A

23/2期より、総還元性向の水準を従来の20%以上から30%以上へと引き上げました。25/2期の総還元性向は、普通配当27円に加え、創業30周年記念配当8円、および業績を踏まえた増配1円を実施し、1株当たり36円（配当総額 5.46 億円）となりました。これにより、総還元性向は40%となっております。26/2期については、現在予定している1株当たり配当金40円により、総還元性向は30%を超える見込みです。なお、現時点で自己株式の取得は予定していませんが、今後の業績や株価動向を踏まえ、機動的に判断してまいります。



※ 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益



## Q16 プライム上場維持基準への適合状況について教えてください。

**A**

当社は、24/2期の期末基準日(2024年2月29日)時点で、プライム市場の上場維持基準のうち、「流通株式時価総額」の基準を充たしておりませんでした。2024年5月24日公表の「上場維持基準への適合に向けた計画について」に基づき各種取組みを進めてきた結果、2025年2月28日時点において当該基準を充たしていることを確認し、上場維持基準のすべての項目に適合いたしました。今後も持続的な成長とさらなる企業価値向上を目指してまいります。詳細は、2025年4月14日開示の「[上場維持基準への適合に関するお知らせ](#)」をご覧ください。

## 将来見通しに関する注意事項と会計監査について

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただくようお願いいたします。

<https://mediado.jp/ir>



Media Do